

2021年度 事業報告

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

1. 概要

2021(令和三)年度の事業について、定款第4条(事業)の各事項に沿ってその概要を報告する。

(1) 土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援、教育企画の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動に取り組んでいる。本年度も新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19と称する)の影響により対面での活動を自粛する状況ではあったが、昨年度の経験に基づきオンラインによる会議、ならびに行事の開催により、委員会活動での会議出席率の向上、行事への地域を超えた参加者の増加など、今後の学会活動を考える礎となった。

また、各調査研究委員会の努力により11件の受注研究を実施した。

自然災害への対応としては、7月の豪雨による熱海市の土石流災害に関して、中部地方整備局との災害協定に基づく調査及び技術支援等の要請への対応、地盤工学会、砂防学会と連携し、中部支部が令和3年7月熱海市土砂災害調査連絡会を立ち上げるなど、現地調査以外の活動も実施した。

社会支援部門では、「インフラメンテナンス総合委員会」による「知の体系」、「インフラ健康診断」、「新技術の適用」等に関する調査、研究を継続的に展開した。

技術推進機構では、技術者教育プログラム審査(JABEE)、土木分野の国際規格(ISO)策定の動向調査を実施した。

(2) 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際、調査研究の各部門、および技術推進機構が担当した。

国際部門では、「JSCE2020-2024」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を達成するため、国際センターを中核にして、海外協定学協会、当会他部門、外部組織等と連携を図り、COVID-19災禍に対応してオンライン形式による活動を展開した。特に全国大会のラウンドテーブルミーティングでは、オンラインに同時通訳機能を付加することにより物理的な距離に縛られずパネラー相互の有意義な議論が可能となるとともに、遠方からの参加者数の増加、参加者層の多様化が見られ、ネットワーク形成や情報共有に効果的であった。また、アメリカ、ベトナム、台湾、中国とのジョイント活動、各種シンポジウムやセミナー、「出前講座」等をオンライン形式で行った。

外国人技術者グループについて、オンラインツールの利用が定着し、ミーティングや行事、日常会話を全てオンラインで行った。D&I推進委員会と情報交換を継続し、9月の全国大会では連携して研究討論会を実施した。また、外国人技術者が持つ課題の抽出と具体的な解決策の検討を始めた。

「国際センター通信」、「国際センターだより」、動画（「土木学会tv」）やSNSを活用して情報発信に努めた。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、ACECC運営を検討する企画戦略委員会（Strategic Planning Committee）にて戦略の具体化を検討した。また、当会主導で展開する防災に関する技術委員会（TC21）、新たに立ち上げたインフラ維持管理に関するモニタリング技術委員会（TC28）、当会メンバーが参画するダイバーシティの技術委員会（TC24）、若手技術者フォーラムを引き続き支援した。

2022年度の会長プロジェクトに向けて、活動の主軸となる会長特別委員会「土木グローバル化総合委員会」を設置し、活動を開始した。

調査研究部門では、各調査研究委員会と国際センターが情報共有・活動連携を図り、相互に有意義な国際活動の実施に努めた。

技術推進機構では、国際展開部会にて「インフラマネジメント技術の国際展開を図るための研究助成課題」を公募・選択し研究活動を実施した。また、JICA/JSCE連携でインフラ維持管理分野の技術促進を目的にモザンビークを主対象国としたセミナー（2021.12）を国際センターと協同開催し、技術交流を行った。

(3) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、企画、教育企画の各部門で活動が行われた。

「日本インフラの体力診断」として、現時点での種々のインフラの充実度（あるいは不十分さ）を、できるだけ諸外国と比較しつつ定量的・定性的に評価し、日本のインフラの実情を広く国民に伝える取り組みとして、道路・河川・港湾の3分野のレポートを公開するとともに、地域公共交通・都市鉄道・下水道の各分野の検討を行った。さらに次期の評価対象として、公園緑地・高速鉄道の分野の立ち上げに着手した。

また、「インフラ健康診断英語版」、「道路橋の健康状態に関する市町村別評価」を公表した。

会長特別委員会である「コロナ後の“土木”のビッグピクチャー特別委員会」では、提言のとりまとめに向け、WGでの検討をベースに精力的な活動を実施した。

(4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、教育企画、社会支援、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、依然COVID-19災禍の影響はありつつも、本年度は新刊図書10点を発行した。既刊図書の販売・管理のほか、2017年制定コンクリート標準示方書「設計編」および「施工編」を電子書籍化し、販売を開始した。そのほか絶版図書を対象としたオンデマンド販売については引き続きニーズを検証し、本年度は「2014年制定 複合構造標準示方書 原則編・設計編」、「コンクリートライブラリー154号 亜鉛めっき鉄筋を用いるコンクリート構造物の設計・施工指針（案）」2点を追加した。

関係する部門、委員会、部署等と協力して土木学会誌への広告掲載、リーフレットの会員への送付、新刊をテキストとしたオンライン講習会等を通して多方面にPRするなど、多岐に亘る販売促進を実施し、収益向上に努めた。

土木学会誌については、本部・支部・各種委員会等の動向に注目するとともに、関連部門や外部機関と連携して、読者の知的好奇心を満たすような魅力的な誌面づくりに努めた。土木分

野のD&Iをより深化させる「ビッグ・ピクチャー」を実現するためインパクトのある表紙を核に、出版を目指した連載を編成し、COVID-19災禍の編集委員会を活性化した。特集は、以下の4つのテーマに沿って編集した。Construction（土・地盤、構造物・材料、現場・働き方）、Diversity（国際・海外、女性、世代・更新）、Inclusive（市民参加、情報発信、土木史）、Management（交通、環境・気候変動、災害・防災、公衆衛生・病原菌対策、テロ）。

(5) 土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

全国大会については、関東支部の担当により「これまでも、これから生活経済社会の礎を築く土木～市民と連携し、インフラのビッグ・ピクチャーを描こう～」をテーマとして、東海大学湘南キャンパスを中心に、9月6日～10日の間、オンラインで実施した。

COVID-19災禍での調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研究発表会等をオンラインにより開催し、会員や社会に還元した。

また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

(6) 土木工学に関する奨励、援助

本事項については、企画、コミュニケーション、総務、社会支援、調査研究の各部門および技術推進機構が担当した。

公益増進事業では、土木学会誌会長特別企画2021、インフラマネジメントの国際展開などの活動への研究助成を行った。

2020年度に創設した「土木学会インフラパートナー制度」については、新たなパートナーの拡充に向けた検討を行った。

また、例年実施している最高裁判所からの鑑定人候補者等の推薦依頼に関する意見交換については、COVID-19災禍を鑑みて、本年度も実施を見送ることとしたが、1件の鑑定人候補者推薦依頼への対応を行った。

(7) 土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、調査研究部門、総務の各部門および技術推進機構が担当した。

土木学会論文集では、各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、土木学会論文集（A1～Hの計19分冊）、英文論文集をオンラインジャーナル（J-STAGE）上で毎月公開・発行するとともに、特集号についても、15タイトルをオンラインジャーナル上で公開・発行した。

特に英文論文集の国際的な評価の獲得に向けて取り組むとともに、和文論文集についても国際化に向けて、これまでの分冊を1つに統合し、「土木学会論文集（Japanese Journal of JSCE）」として2023年1月の発行を目指す。これに伴い、投稿システムに国際的に利用されている「Editorial Manager」を導入した。

技術評価委員会では、更新4件について技術評価を実施し公表した。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数131件を表彰した。

(8) 土木技術者の資格付与と教育

本事項については、主に技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格委員会では、資格保有者の活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で15分野の新規登録、25分野の更新登録を行った（合計74資格登録）。

また、本年度の資格試験においては、COVID-19災禍であることを鑑みて、特別上級技術者資格および上級技術者資格（コースA）での口頭試問にオンラインでの実施を試みた。

継続教育実施委員会では、利用者の利便性向上と円滑な制度運用を図るため、現行CPDシステムの課題を抽出・検討し、新CPDシステム構築、新システムによるサービスを開始した。eラーニングによる継続教育プログラムの充実を図るため、「橋梁点検【基礎編】」を継続して提供した。

教育企画部門では、技術者の質保証に係わる国内外の動向に配慮しつつ、土木工学分野に求められる技術者の知識・能力体系の検討を行った。

(9) 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

企画部門では、若手パワーアップ小委員会が、子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ポケドボ」カードゲームを活用した出前授業を行ったほか、土木界で働く人のリアルを伝えるオンラインイベントを開催した。また情報発信として、メディアプラットフォーム「note」を活用した勉強会等の開催報告や自己研鑽に関する記事の投稿など、「土木学会note」と連携した展開を行った。

コミュニケーション部門では、例年、本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動については、COVID-19災禍の状況を考慮し、オンラインをはじめとするツールを活用しながら開催可能なイベントを実施した。本部行事では、「土木の日シンポジウム2021」をオンライン配信により開催した。

JSCE2020プロジェクトの一環として2021年3月にスタートした、土木学会の独自メディア「土木学会tv」では、「インフラ解説動画」をはじめとする各種イベントをオンライン配信・アーカイブ公開した。

また、COVID-19災禍においても双方向でのコミュニケーションを取りながら土木を学べる場として、小学生向けのオンライン型体験イベントを開催した。

他団体との活動では、「中央エフエム」（東京都中央区の地域コミュニティFMラジオ局）において2019年5月からスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続するとともに、放送音源をアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。

社会支援部門では、自然災害に関する現地調査結果について、オンラインを活用した報告会、速報会を通じて広く公表した。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」では、初の試みとして会場及びネット配信でのハイブリッド開催として実施した。この他「特別上映会」をYouTubeによるオンライン配信で実施した。全国大会実施地区にて開催する映画会については昨年度同様 COVID-19 災禍の影響により中止した。

(10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種 DB の拡充に努め

ている。土木図書館については、COVID-19 災禍により、臨時休館の実施、開館日の縮小など、感染症対策をとりつつの運営となった。

学術論文のウェブ公開事業では累計 33 万件に及ぶ原文 PDF を公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約 10 万件や絵葉書・写真ライブラリー約 2 万点、図面アーカイブ累計 3 万枚のほか、各種検索 DB などの維持・拡充を行った。

(11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の2020年度からの5か年計画である「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、企画部門を中心として、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めた。

COVID-19 災禍に対応して、学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化及び在宅勤務に対応を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進めた。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。また、本年度の定時総会も COVID-19 災禍での開催となり、出席者を最小限として、オンラインシステムでの中継を導入するなど、安全な開催に努めたほか、昨年度は実施を見送った土木学会賞授賞式を、安全対策を取りつつ総会同日に実施した。特に今回の授賞式では、各賞の代表者に対して会長自からが賞状を授与する形式を導入し、受賞者から好評を得るものとなった。理事会では会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に努めるほか、COVID-19 災禍へ対応するため、全ての理事会をオンラインシステムで開催した。

財政関係では、引き続き各部門と協力し、適切な予算執行に努め、マイナスでの収支予算をプラスに転換した。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施したほか、支部においてはCOVID-19災禍の状況を考慮し、昨年度に引き続きリモートでの監査を実施した。

2022年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

特にJSCE2020の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」等を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。支部地域貢献資金については、積極的な活用を支部に働きかけ、次年度予算に反映した。

2. 企画部門

企画部門の活動は、企画委員会、論説委員会、特別委員会において推進した。

企画委員会では、土木学会の5か年計画「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めるとともに、各部門・機構・各支部が設定した活動目標が着実に達成できるように支援を行った。

さらに、JSCE2020で設定した「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」の中期重点目標達成に向けて、学会全体として重点的に取り組む4つのプロジェクトの着実な遂行のため、それらのプロジェクト並びに学会内の各部門の活動の進捗確認のモニタリングを

行い必要な措置を講じるとともに、各部門・機構・各支部における、中期重点目標達成に資する活動5件に対して助成を行った。

また、学会活動の「見える化」については、関連データの収集・とりまとめ方法を見直し、参照・活用しやすい形式でデータを取りまとめ、「数字で見る土木学会」を更新し公表した。

加えて、新規事業企画WG・新規課題模索勉強会の活動を本格化し、カーボンニュートラルやDX等も含めたポストJSCE2020の新たなプロジェクトテーマの検討に着手した。

小委員会活動としては、若手パワーアップ小委員会が、宮崎県において「ポケドボ」カードゲームを活用した出前授業をおこなったほか、土木界で働く人のリアルを伝えるオンラインイベント「土木の仕事座談会第2弾若手編」を開催した。また情報発信として、メディアプラットフォーム「note」に小委員会のページを開設し勉強会等の開催報告や自己研鑽に関する記事を投稿するとともに、「土木学会note」と連携した展開を行った。そのほか他団体若手組織との交流、若手技術者のスキルアップを目的とした「若手パワーアップ塾」の開催など、多面的な活動を精力的に行った。

また、学生のみで構成し、学生中心で活動する「学生小委員会（仮称）」について、2022年度立ち上げに向けた準備を行った。

論説委員会では、土木をはじめ様々な分野の識者による24編の「論説・オピニオン」を土木学会ホームページおよび土木学会誌で公開した。また掲載した内容を、より理解を深めるためのリンクや図表を追記して土木学会noteへ転載し、facebookならびにtwitterを活用して、会員ならびに社会に対して広く発信をおこなった。

「日本インフラの体力診断」として、現時点での種々のインフラの充実度（あるいは不十分さ）を、できるだけ諸外国と比較しつつ定量的・定性的に評価し、日本のインフラの実情を広く国民に伝える取り組みとして「日本インフラの体力診断小委員会」により、第一弾として道路・河川・港湾の3分野のレポートを公開するとともに、第二弾として地域公共交通・都市鉄道・下水道の分野の検討を行った。さらに第三弾として公園緑地・高速鉄道の分野の立ち上げに着手した。

会長特別委員会である「コロナ後の“土木”のビッグピクチャー特別委員会」では、提言のとりまとめに向けWGでの検討をベースに精力的な活動を実施した。

コンテストWGでは、メディアプラットフォーム「note」上において、「#暮らしたい未来のまち」をテーマとした投稿コンテストを実施、1,224件の投稿作品が集まった。

支部WGでは、国内8支部において広域地方図をベースに学生・技術者で議論し、学会外の地域の方々との意見交換などを通じ、それぞれの地域の将来像を描いた。

将来インフラWGでは、技術分野・領域の面から議論し、必要なインフラのあり方を提示した。

「防災学術連携体」に関する活動では、会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えた減災・防災の推進に取り組んだ。

3. コミュニケーション部門

コミュニケーション部門では、各支部や土木界の各団体と連携しながら、「土木広報戦略会議」および「土木広報センター」を中心に、以下の具体的な広報活動に取り組んだ。

（土木広報戦略会議および土木広報センターにおける活動）

- ・優れた土木に関する広報活動や作品を顕彰する「土木広報大賞2021」では、日本全国から106件の応募が寄せられ、最優秀賞1件、優秀部門賞6件、準優秀部門賞11件、特別賞3件の計21団体の表彰を行った。

- ・学会内の活動を積極的に外へ発信するために、ニュースリリースや記者会見を実施するとともに、FacebookをはじめとするSNSを活用した情報配信に努めた。また、土木学会Facebookページのファン獲得（年度当初の45,000名から年度末に47,000名に）のため有料広告を継続実施した。
- ・インフラに関する旬な話題や土木の魅力を分かりやすく伝えるラジオ番組「ドボクのラジオ」は、放送開始から3年が経ち、これまでの放送音源（148回分）を番組ホームページおよびYouTubeサイトにアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。
- ・JSCE2020プロジェクト「土木映像の蓄積と活用」の一環として、2021年3月にスタートした土木学会の独自メディアである「土木学会tv」は、学会内の活動を映像で配信・蓄積するためのプラットフォームとして、「インフラ解説動画（コンクリート分野と下水道分野）」「となりの現場めし」「土木学会誌チャンネル」等のオリジナル動画を公開するとともに、「土木偉人イブニングトーク」「全国大会スペシャル番組」「土木の日シンポジウム2021」等の各種イベントをオンライン配信・アーカイブ公開した。
- ・小学生向けのオンライン型体験イベントとして、夏休みの自由研究に活用できることを念頭においた「『今年の夏は、おうちで土木』～めざせ！未来のどぼく博士!!～」を開催し、コロナ禍においても双方向でコミュニケーションを取りながら土木を学べる場を提供した。
- ・本部、各支部で展開される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動は、オンラインをはじめとする様々なツールを活用しながら、開催可能なイベントについて実施した。本部行事では、「グリーンインフラと市民普請～自然のなかでいきる技術のあり方～」と題した講演および討論を行う「土木の日シンポジウム2021」をオンライン配信により開催した。また、11月18日当日、日刊スポーツ紙に漫画家の羽賀翔一氏とコラボレーションした「土木の日」の広告を掲載した。さらに、土木コレクションについては、土木に関する貴重な写真や図面、歴史資料をWeb空間上にバーチャルで展示する「ドボコレミュージアム」をスタートさせた。

（土木学会誌編集委員会における活動）

- ・学会誌では、「30代の土木」（2021年4月号）や「土木教育－『できない』を言い訳にしない質の高い教育の実現に向けて－」（2021年5月号）、「地域建設業の代替わり」（2021年12月号）とD&Iや人に焦点を当てた特集を中心に、コロナ禍において「設計と技術者と図面」（2021年6月号）や「鉄道と道路－多様化する社会のために－」（2021年7月号）、「まだ知らない土のこと」（2021年11月号）と歴史を踏まえた土木の現場やインフラの本質的役割を問い直す特集、「新しい国土」（2021年8月号）や「カーボンニュートラルと土木」（2021年10月）、「首都圏インフラのビッグ・ピクチャー－生活経済社会の礎を築く土木－全国大会特集」（2021年9月号）まで、持続可能な社会と環境づくりをテーマとした幅の広い特集が組まれた。2022年に入り、「福島復興へのあゆみ」（2022年1月号）、「鉄とコンクリート」（2022年2月号）と続き、2022年3月号は「土木を描く」と若手の編集委員を主体とした特集を組んだ。また本部・支部、各種委員会の動向に注目し、連載「東日本大震災一次世代に伝える技術と教訓－」やリニューアルされた「わたしの本棚」など興味深い活動・話題を連載として毎号幅広く取り上げた。

4. 国際部門

国際部門では、「JSCE2020」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を達成するため、国際センター

を中核にして海外協定学協会、当会他部門、外部組織等と連携を図り、COVID-19災禍、「ニューノーマル様式」としてオンライン会議システムを活用し、国内外への情報発信、意見交換、活動の拡充に努めた。

二国間交流について、オンライン形式にて海外協定学協会と密にコミュニケーションを取りジョイント活動を行った。米国土木学会（ASCE）とのインフラレジリエンスに関する共同研究では、インフラレジリエンスフレームワークに関する白書の日本語版作成およびウェブサイトにて公開した。4月にはオンラインジョイントシンポジウムを4回にわたり開催し、国内外へ配信し、17th World Conference on Earthquake Engineering（9月27日-10月2日オンライン開催）およびASCE主催 San Fernando Earthquake Conference: 50 Years of Lifeline Engineering（2022年1月31日-2月11日オンライン開催）にてセッションを実施した。中国土木学会（CCES）とのジョイントシンポジウムについて、昨年開催する予定であった第4回JSCE-CCES ジョイントシンポジウムを10月にオンライン開催した。今回は、水工学、海岸工学分野における最新研究、技術開発、環境保全、防災・災害対応をテーマに議論を展開した。加えて、今夏、中国、欧州、米国で発生した洪水災害をテーマに特別セッションを設け、専門家による災害調査データの分析、今後の災害リスクや対策や展望について意見交換を行った。ベトナム交流について、12月に日越大学の招待を受け、AIやIoT、3Dプリンティング等の最先端技術をテーマとするオンラインジョイントシンポジウムを実施した。台湾分会を中核に日台の大学関係者による「第2回 日台技術者座談会」（オンライン形式）を行った。前回に続きCOVID-19災禍における大学教育に焦点を当て、参加者はEdTechツールの活用例を紹介しながら、質の確保、成績評価方法と工夫、課題解決策を考察した。海外協定学協会の年次大会の多くが自国内を対象に開催される中で、メキシコ土木学会主催の第31回全国土木学会（オンライン形式）へ、技術推進機構と連携して講演者を派遣した。

「アソシエイトメンバー」について、COVID-19災禍、海外分会や調査研究委員会と協力してPR活動を継続しているものの登録者数の大きな伸びにはつながらなかった。

情報発信関連では、本年3月に「国際センター通信」113号を発行し、読者数は国内外合わせて1,700名を超えた。土木学会誌や外部組織との連携企画、調査研究委員会の活動紹介、日本企業の海外プロジェクト紹介など総掲載記事数は41件であった。「国際センターだより」は、土木学会誌2022年3月号をもって通算掲載回数が147回となった。国際交流の話題にとどまらず、コンサルタント委員会市民交流研究小委員会と協働した「土木かるた」台湾語版作成や大学生の視点でとらえた土木技術者像を紹介した。「国際貢献インフラアーカイブス」では、モルジブ・マレ島海岸整備プロジェクトをHPに追加し、インドネシア・アサハンダム建設プロジェクト、ミャンマー・沈下橋建設プロジェクトの掲載に向けて作業を進めた。また、本事業の初期に作成した冊子の増刷を行った。SNSツール（Twitter、Facebook、Instagram、note）や「土木学会tv」を活用し視覚的にも楽しめる情報発信に努めた。

人材育成・教育活動について、本年の「インターナショナルサマーシンポジウム・ワークショップ」は、オンライン形式で41件の研究発表を行い、土木分野におけるAI活用案を検討した。

「世界で活躍する日本の土木技術者シリーズシンポジウム」について、5月に「モンゴル国ウランバートル新空港建設プロジェクト」、11月に「海外交通インフラ運営の展開に向けて」をオンラインにて開催した。いずれも国内外から350名を超える聴講者が参加した。「第5回 技術基準の国際化シリーズセミナー：国際航路協会（PIANC）の活動による基準の国際化」を3月にオンラインにて開催した。海外および遠方からの聴講者も多く、約167名の参加があった。

「出前講座」について、北海道大学工学部、芝浦工業大学工学部、そして京都大学院工学研究

科の3校にて、オンライン形式にて合計5回開講した。内容は、海外プロジェクトとそれに携わる土木技術者の業務、現地技術者とのコミュニケーション、プロジェクト運営管理、コンサルタント業務と多岐にわたった。学生のフィードバックから、海外プロジェクトや土木の仕事への関心を高め、理解を深めた様子が伺えた。

外国人技術者グループについて、昨年につき、オンラインミーティングとチャットツールを併用して意見交換を行った。6月にはオンラインにて日本企業と留学生を対象にサロンを開き、両者が考えるインターンシップ像と現状について意見交換を行った。9月の全国大会では、D&I推進委員会と連携して研究討論会「土木D&I 2.0:考えよう、ルーツの多様性で土木界を元気に」を実施し、日本企業の外国人技術者の雇用や仕事環境と外国人技術者が見る今の建設業界や企業の取り組みと課題を議論した。更に、12月の「留学生対象企業説明会」にて“先輩セッション”を設け、留学生に就職活動や日本企業での働き方についてアドバイスをを行った。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、ACECC運営を検討する戦略企画委員会（Strategic Planning Committee）にて戦略の具体化を議論した。当会が幹事を務める防災に関する技術委員会（TC21）、新たに立ち上げたインフラ維持管理に関するモニタリング技術委員会（TC28）、委員を派遣しているダイバーシティの技術委員会（TC24）、若手技術者フォーラムを支援した。2022年9月インド・ゴアで開催される第9回アジア土木技術国際会議（CECAR9）に向けて、ACECCメンバー組織とともにホスト組織（インド土木学会 ICE,I）を支援した。また「国際センター通信」および「国際センターだより」にて開催案内を掲載した。

2022年度の会長プロジェクトに向けて、活動の主軸となる会長特別委員会「土木グローバル化総合委員会」を設置し、準備に着手した。

5. 教育企画部門

教育企画部門の活動は、教育企画・人材育成委員会とダイバーシティ・アンド・インクルージョン（D&I）推進委員会により推進した。

教育企画・人材育成委員会では、初等・中等・高等教育から社会人、シニア人材の各世代を対象として、土木に関する教育と多様な人材の育成・活用、土木工学分野の技術者に求められる知識・能力体系に関する調査企画・検討を、8小委員会+1部会で実施した。

シンポジウム、講演会等の開催では、昨年度に引き続き「第13回土木と学校教育フォーラム」をオンラインで開催した。また学芸出版社と共同でオンラインイベント「土木の仕事座談会 日常をつくるプロたちのリアル」を開催した。

学習支援や出前講義活動では、小・中学校あるいはその関連行事に講師派遣を実施した。

情報発信に関する活動では、シビルタイムズを発刊した。

社会で活躍する土木技術者を育成するための大学・大学院で行う教育について課題と展望をまとめ、その成果が論文として土木学会論文集H分冊（Vol.75）に掲載された。

また、土木学会論文集H分冊編集小委員会との連携を図り、H分冊Vol.76がJ-STAGE上で公開された。

NPO支援等に関する活動では、NPO法人「シビルNPO連携プラットフォーム（CNCP）」主催の「CNCP通信」への投稿、「サロン」や今後の運営に関わる意見交換会などへの参加を実施した。

また、2020年度の土木学会論文賞、同研究業績賞、日本工学教育協会工学教育賞候補の推薦を行った。

ダイバーシティ・アンド・インクルージョン（D&I）推進委員会では、多様な人材が幅広く活

躍することでよりよい社会基盤整備を行える土木界の実現をめざして、活動を継続した。

具体には、全国大会では共通セッション「D&I」で情報・意見交換の機会を設けたほか、国際センターと共同で研究討論会「土木D&I 2.0: 考えよう、ルーツの多様性で土木界を元気に」を開催し、その内容は「土木学会tv」でアーカイブ公開を行った。また「土木学会D&Iウィーク」で掲示していた各団体のポスターをウェブ上で常設展示する「土木D&Iポスターコレクション」を開設した。

さらに、JSCE2020中期重点目標達成プロジェクトの一つである「土木D&I 2.0にむけた活動の場とツールをつくる」を、他委員会等と連携しつつ、主体的に推進した。特に2021年3月からスタートした「D&Iカフェトーク」は、ライブ配信で2021年度中に18回、前年度開催分を含め20回を開催し、延べ1,400名を超える方が視聴した。登壇者の確認が得られた配信回すべてについてアーカイブ公開を実施した。さらに、コンサルタント委員会グローバルシビルエンジニア小委員会や国際センター留学生グループ、土木広報センターと定期的な情報共有の場を開設し、次年度に向けた共同事業への土台を構築した。

また、男女共同参画学協会連絡会との連携活動を継続して実施するなど、土木界におけるD&I推進の現状と今後について発信した。

6. 社会支援部門

社会支援部門では、近年、大規模化、頻発化してきている災害に対し、円滑かつ効果的な調査を推進するため、災害調査団の発足、派遣について各種委員会および支部との連携を図った。

2021年度は、7月の豪雨による熱海市の土石流災害に関して、中部地整からの災害協定に基づく調査及び技術支援等の要請に対し、土木学会中部支部が専門家を派遣した。なお、土木学会中部支部は地盤工学会、砂防学会と連携し、令和3年7月熱海市土砂災害調査連絡会を立ち上げた。また、現地調査を行った。

司法支援では、最高裁判所からの土木関連分野の民事訴訟における鑑定人候補者の推薦を行った。

7. 調査研究部門

調査研究部門では、JSCE2020に基づき部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、約300の小委員会・部会等が調査研究活動に取り組んでいるが、昨年同様、今年度もCOVID-19災禍の影響によって対面での活動を自粛する状況になったが、昨年の経験からテレビ会議システムを利用した会議の開催、オンラインによる行事を開催し、昨年よりコロナ禍での調査研究活動を活発に行った。特に委員会活動に関しては各委員会が様々なテレビ会議のシステムを活用し、対面での会議・打ち合せよりも出席率が良くなるなどの効果がでてきている。委員会主催行事に関しては、今まで学会活動への参加機会が少なかった地方の方々が参加されるケースが目立つようになった。このように調査研究委員会の活動成果を会員や社会に広く還元した。

受注研究は、各調査研究委員会の努力により11件の受注研究を実施した。

社会との連携強化や横断的調査研究活動を積極的に推進するため、調査研究部門の戦略的施策として取り組んでいる重点研究課題（研究助成）については、名誉会員の方々からのご寄附等を原資とし、2021年度は「300年の超長期暴露を目指した土木構造物の持続性に関する研究」「新しいアルカリ活性材料を用いた低炭素社会におけるインフラ構築に関する研究」の2課題の研究を実施した。

土木学会論文集については、各分冊編集小委員会の運営方法、通常号と特集号の課題、投稿査読システムの改良・メンテナンスなど、具体的な検討・対応を行い、土木学会論文集（A1～Hの計19分冊）をオンラインジャーナル（J-STAGE）上で毎月、公開・発行した。英文論文集についても同様に、毎月、公開・発行した。特集号についても、15タイトルをオンラインジャーナル上で公開・発行した。また、英文論文集「Journal of JSCE」は国際的な評価の獲得に向けて取り組んだ。また、和文論文集についても国際化に向けて、これまでの19分冊をひとつの論文集に統合し「土木学会論文集（Japanese Journal of JSCE）」として2023年1月に発行を目指す。これに伴い、投稿システムも国際的に利用されている「Editorial Manager」を導入した。

8. 出版部門

新刊・既刊図書の販売、およびその管理を行った。出版会計では、引続き図書の製作コスト削減と販売促進に努めた。特に販売促進においては、昨年に引き続きCOVID-19災禍の影響によってこれまで定常的に行っていた(1)全国大会や講習会等における出版物の展示販売、(2)土木会館におけるオープンキャンパスや外部イベントなどにおける展示販売は行えなかったが、土木学会会員、全国の高校、高専、大学へのDM発送のほか、新刊をテキストとしたオンライン講習会等を通して多方面にPRするなど、多岐に亘る販売促進を実施し、収益向上に努めた。

2021年度は、新刊10点を発行した。今年度は一般の方にも読める「地盤は悪夢を知っていたー地盤に残る地震痕跡ー」「知っておきたい斜面のはなしQ&A②ー斜面の災害に備えるー」「噴火災害に備えてー火山工学の視点から避難等の対応を分かりやすく解説ー」を刊行した。また、以前よりコンクリート委員会から要望のあったコンクリート標準示方書「設計編」「施工編」の電子書籍の販売も1月より開始した。なお、2021年度刊行予定だった5点が次年度へ発行延期となった。次年度に新刊図書発行を予定している委員会に対し、スケジュールを遵守していただくよう要望した。

絶版図書のオンデマンド出版については、検討の結果今年度は「2014年制定 複合構造標準示方書 原則編・設計編」「コンクリートライブラリー154号 亜鉛めっき鉄筋を用いるコンクリート構造物の設計・施工指針（案）」2点を追加した。

9. 情報資料部門

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの整備を進めるとともに、定例映画会や展示などを通じて、会員および社会に対して公開・利活用を進めた。

土木図書館の利用実績は、土木学会誌に利用案内を掲載するなど利用拡大に努めているが、COVID-19災禍対応による臨時休館や開館日縮小を実施した影響から、来館者数は422名/年と大幅に減少した。また、土木図書館映像ライブラリー（約700点以上）の貸出件数は40件であり、教育、研修、研究活動に資する映像資料として活用された。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行っている。

新たな学術情報拠点となることを目指し、「いつものまちが博物館になる」をキャッチフレーズに運用中のオンライン土木博物館「ドボ博」では、「東京インフラ解剖」、「四国インフラ解剖」、「土木と文明」、「川展」、「中部インフラ解剖」の既存コンテンツの公開を続けながら、「ドボ鉄入門講座～絵はがきで読み解く土木×鉄道」の毎月連載の更新や「川展」の

コンテンツ追加等を実施した。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」を1回開催（一般の方々を含む参加者約100名）、初の試みとして会場及びネット配信のハイブリッド開催を実施した。この他「味の素スタジアム感謝デー」内イベントとして「特別上映会」をYouTubeによるオンライン配信で実施した。全国大会実施地区にて開催する映画会については昨年度同様COVID-19災禍の影響により中止した。

10. 総務部門

公益社団法人として、学会運営における内部統治の充実、更なる透明性の確保、時代に即した活動の充実を図り、関係部門と連携し、学会の公益性の強化に努めた。

2021年度は、COVID-19災禍に対応し、学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化及び在宅勤務に対応を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進め活用してきた。

総会運営では、会員への総会通知の電磁的方法による受取りと、総会委任状の提出を継続実施し、電磁的方法による実施の普及を図るなど、学会運営の効率化と会員の利便性向上を実現した。

学会のより活発な活動に向けて、技術の進歩、社会への貢献、会員サービスの維持・向上などに関し、学会内の関係部門間の連携・調整、支部と緊密な連携を図り、総会、理事会等の運営、名誉会員の推挙、土木学会賞の選考、選奨土木遺産の認定、技術者倫理に関するセミナーの開催、および全国大会の実施など、学会業務の円滑な運営を実施した。理事会については、従来からの会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、テレビ会議の積極的な活用、会議資料のペーパーレス化・画面投影による議事進行など、効率的な運営に取り組んだ。

全国大会については、関東支部の担当により、「これまでも、これからも生活経済社会の礎を築く土木～市民と連携し、インフラのビッグ・ピクチャーを描こう～」をテーマとして、東海大学湘南キャンパスを中心に、9月6日～10日の間、オンラインで実施した。

土木学会賞については、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数131件を表彰した。

寄附金は、国際、教育企画、広報、減災・防災等の公益増進事業に活用し、学会の財政改善にも貢献している。ここに、改めて寄附者の皆様に感謝の意を表します。

支部事務局との更なる連携強化については、テレビ会議システムを活用し、関係部門の協力を得て、支部との情報共有、意見交換を密に行った。

11. 財務・経理部門

財務・経理部門では、各部門と協力して予算の執行管理および収支均衡への努力を継続し、財務面から安定的な学会運営に協力した。具体的には事務局では毎月各事業の収支状況の把握を行い、部門会議で半期の経理状況を報告し、予算の適正な執行および効率的なマネジメントが行われていることを確認した。昨年度と同様にCOVID-19災禍により予定どおりに執行できなかった事業等もあったが、連動して公益増進資金等の特定資産の取崩も予算に比べ少なくなり、次年度以後の活動のための資産を繰り越した。

2022年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

特にJSCE2020の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」等を重

点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。支部地域貢献資金は遊休財産の観点から積極的に使うよう支部に働きかけ、次年度予算に反映した。

保有資金の運用について資金規則に基づき、安全・確実かつ効率的な運用について審議を行った。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による監査を本部と支部で期中・期末に実施した。支部の監査は、COVID-19災禍に対応するため昨年度より行ったリモートによるDropboxを活用した監査を行った。

各部門と協力し、未収入金削減に努めた。クレジット決済の導入を関係部門と協力し、進めた。

12. 会員・支部部門

2021年度において、以下の事業を実施した。

【会員増強】

- ・正会員（個人）の新規獲得等のため、特に地方自治体および学生の会員増強を目指し、本部・支部での取組みメニューを立案した。また、職種や職場別会員数等のデータをもとに、各理事からの支援も得て、関係機関や所属職員への入会依頼を実施した。
- ・学生会員獲得のため、入会勧誘パンフレットを大学・高専・高校の学生に配布した。
- ・卒業・修了に伴う学生会員の退会を抑止し、正会員（個人）への資格変更を促すための卒業継続割引制度、ならびに定年退職後も正会員（個人）として学会活動を継続し易くするための会費前納制度の広報に努めた。
- ・フェロー会員の申請資格を有する正会員（個人）、および推薦資格を有するフェロー会員に対して、フェロー会員の申請（推薦）の依頼を行った。
- ・社会との良好なコミュニケーションを推進するため、支部において、シビルネット活動（各種の市民協働活動などに関して、関連団体や市民との協働性を高め、あわせて学会活動の活力を増進することを目的とする活動）を展開した。シビルネット活動は、各支部が関連団体や市民協働主体と協力して立ち上げる、ゆるやかな連携プラットフォーム組織「シビルネット〇〇フォーラム」（〇〇は支部の名称）をベースに展開しており、活動の技術的フレームを構成するツールとしてFacebookを利用した。
- ・次世代の土木技術者の育成を目指すため、支部において、地方の法人会員、賛助会員と学生をつなぐ行事を企画し、若い世代の土木への理解を深めることにより若手人材の確保、育成に努めた。

【会員サービスの向上】

- ・土木学会メールニュースの月1回の配信を継続するとともに、掲載内容の充実に努めた。
- ・会員管理システムのセキュリティ強化に努めた。

【フェロー審査委員会】

- ・申請者をフェロー審査委員会にて審査し理事会に上程した。2021年度末現在フェロー会員として1,856人が登録している。

13. 技術推進機構

土木学会技術者資格制度に関する事業では、特別上級および上級、1級、2級土木技術者資格試験に対して、土木学会のCOVID-19災禍に対するガイドラインに則り対策を検討・実施し、無

事開催できた。特に、特別上級技術者資格及び上級技術者資格コースAの口頭試問は、コロナ禍での感染リスクを軽減するため、オンラインで実施した。特別上級土木技術者資格から2級土木技術者資格までの全4階層の受験申込者の総数は1,921名、合格者の総数は784名であった。本年度は筆記試験等を含む資格関連業務の一部を外部委託し、業務効率化を推進した。土木技術検定試験の受験申込から結果通知、登録申請まで、受験者がシームレスに手続きが行えるよう、システムを変更した。土木学会認定土木技術者資格保有者の資格活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で15分野の新規登録と25分野の更新登録を行った(合計74資格登録)。

継続教育制度に関する事業では、継続教育(CPD)がより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、CPDガイドラインの見直しを継続して行った(R5.4月から運用開始)。また、CPD制度利用者の利便性向上と事務局の効率性を高めるためCPDシステムを改修、新システムによるサービスを開始した。

また、教育機会確保を目的とし、e-ラーニング事業の一環として、外部媒体を活用した「橋梁点検【基礎編】」(企画制作:舞鶴高専iMec)の開講(151名受講;R4.2月時点)、土木学会本部・建設系CPD協議会開催のプログラム認定により教育コンテンツが増加した。

高等教育機関における技術者教育の発展のため、日本技術者教育認定機構からの委託により、技術者教育プログラム審査委員会にて土木分野新規2校の審査を実施した。今年度はCOVID-19の影響により、審査実施校(21校から2校に変更)や審査方法(実地検査はオンラインで実施)、日程(7月から10月実施に変更)の大幅な変更があった。

技術評価に関する事業では、「液状化現象によるマンホールの浮上抑制技術『安心マンホール工法(VD工法)』」「超高強度繊維補強コンクリート(スリムクリート)」「支圧抵抗と摩擦抵抗を組み合わせた盛土補強土壁工法(FILL WALL工法)」「新しい内部充てん型エポキシ樹脂被覆PC鋼より線(ECFストランド)」の4件の更新案件の評価を実施した。評価案件を土木学会誌で紹介するとともに、新規案件の増強策の検討を開始した。

国際規格に関する事業として、ISO対応特別委員会にて、国内外の基準・規格に関する調査・研究活動を継続的に行い、土木ISOジャーナル(VOL.33)を発行した。

外部資金による調査研究事業として、「他分野における先端技術の下水道との連携可能性等検討業務(国土交通省水管理・国土保全局)」の受託研究を行った。また、インフラメンテナンス総合委員会・新技術適用推進小委員会では、全国大会研究討論会「インフラメンテナンス総合委員会 新技術適用推進小委員会/インフラマネジメントに関わる新技術の社会実装の現状とその展望(R3.9月)」の開講、(一財)上田記念財団の寄附金を活用し、国際展開を見据えたインフラ維持管理技術の国内地域実装に関する研究助成を公募・採択(1件)した。また、国際展開部会では、「インフラマネジメント技術の国際展開を図るための研究助成」を公募・採択(2件)し、令和4年4月から対象国での研究を実施する。JICAとの覚書(2018年度)に基づく活動として、JICA開催のインフラ維持管理技術についてJICA技術協力国(モザンビーク)や国内留学生に向けたセミナーの支援を行い、海外との人脈構築・技術交流に寄与した。

JSCE2020(目標1)対応として、知の体系化部会WG1に協力し、地方自治体技術者へのインフラ維持管理に寄与する教材作成を支援した。

運営会議及び各委員会を委員の方が参加しやすいようにWeb会議(Zoom)形式で実施したことにより、対面式での開催と同程度の参加率と成果を上げるとともに、ペーパーレス化を推進できた。